



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東 札

上場会社名 ナラサキ産業株式会社  
コード番号 8085 URL <http://www.narasaki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 克久  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 毎原 吉紀

TEL 03-6732-7355

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	74,428	△6.6	1,063	△26.8	1,074	△24.7	1,038	16.2
26年3月期第3四半期	79,670	10.9	1,453	33.7	1,426	35.5	893	47.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,154百万円 (6.4%) 26年3月期第3四半期 1,084百万円 (64.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	39.28	—
26年3月期第3四半期	33.91	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	46,031	10,048	21.1
26年3月期	44,196	8,866	19.5

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 9,724百万円 26年3月期 8,604百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	△6.1	2,100	△15.9	2,000	△18.4	1,630	8.4	61.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	26,628,000 株	26年3月期	26,628,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	170,142 株	26年3月期	232,274 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	26,428,293 株	26年3月期3Q	26,350,840 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成26年8月5日に公表しました業績予想に変更はございません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景として設備投資が持ち直すなど緩やかな回復基調で推移しましたが、実質所得低下による個人消費の停滞、資源価格や為替相場の急激な変動などが懸念材料となり、先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループはグループ総合営業力を強化し、収益拡大と財務基盤強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は744億28百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益は10億63百万円（前年同期比26.8%減）、経常利益は10億74百万円（前年同期比24.7%減）となりましたが、特別損益として連結子会社における船舶事故に伴う受取保険金と損害賠償金を計上したことにより、四半期純利益は10億38百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

## (電機関連事業)

電機関連事業では、国内の設備投資が持ち直しの動きを見せるなか、生産設備関連および建築設備関連の機器の販売、引渡しが順調に推移したことにより、前年同期比で増収増益となりました。

以上の結果、売上高は155億21百万円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益は7億46百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

## (機械関連事業)

機械関連事業では、産業機械は前期並みの水準で推移したものの、農業施設が補助事業の減少等により苦戦し、前年同期比では大幅な減収および損益の悪化となりました。

以上の結果、売上高は43億64百万円（前年同期比26.0%減）、セグメント損失3億8百万円（前年同期はセグメント利益69百万円）となりました。

## (建材・燃料関連事業)

建材・燃料関連事業では、工事発注の遅延・減少により建材の実績が前期を下回ったこと、原油価格の変動が激しくガソリン等の販売面で苦戦したことにより、前年同期比で減収減益となりました。

以上の結果、売上高は371億71百万円（前年同期比10.8%減）、セグメント利益は2億90百万円（前年同期比27.7%減）となりました。

## (海運関連事業)

連結子会社のナラサキスタックス(株)では、鋼材・木材等の取扱いは落ち着いた動きとなりましたが、バラ貨物の取扱いが好調であったことから、業績は堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は132億24百万円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益は2億48百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、460億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億34百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加5億94百万円、流動資産のその他の増加10億38百万円であります。

負債は359億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億52百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加17億61百万円、借入金の減少12億61百万円であります。

純資産は100億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億81百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.6ポイント増加し、21.1%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成26年8月5日に公表しました通期連結業績予想から変更はございません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間毎の金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の投資その他の資産（その他）が1億81百万円増加し、退職給付に係る負債が1億27百万円減少し、利益剰余金が1億99百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,734	6,568
受取手形及び売掛金	23,022	23,617
商品及び製品	514	773
原材料及び貯蔵品	43	32
その他	1,320	2,358
貸倒引当金	△25	△31
流動資産合計	31,610	33,319
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,744	5,740
その他(純額)	2,692	2,640
有形固定資産合計	8,436	8,381
無形固定資産		
	67	93
投資その他の資産		
その他	4,132	4,280
貸倒引当金	△49	△42
投資その他の資産合計	4,082	4,237
固定資産合計	12,586	12,712
資産合計	44,196	46,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,808	24,569
短期借入金	2,300	1,800
1年内返済予定の長期借入金	2,142	2,066
未払法人税等	742	307
賞与引当金	352	73
その他	1,438	2,495
流動負債合計	29,783	31,311
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	2,838	2,152
役員退職慰労引当金	231	96
特別修繕引当金	27	41
退職給付に係る負債	1,019	958
その他	1,228	1,221
固定負債合計	5,546	4,671
負債合計	35,330	35,982
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,354	2,354
資本剰余金	1,308	1,320
利益剰余金	4,752	5,804
自己株式	△27	△21
株主資本合計	8,388	9,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294	309
繰延ヘッジ損益	0	3
退職給付に係る調整累計額	△79	△47
その他の包括利益累計額合計	215	265
少数株主持分	262	323
純資産合計	8,866	10,048
負債純資産合計	44,196	46,031

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	79,670	74,428
売上原価	73,056	68,119
売上総利益	6,614	6,308
販売費及び一般管理費	5,160	5,244
営業利益	1,453	1,063
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	25	29
受取賃貸料	52	50
持分法による投資利益	16	9
その他	23	29
営業外収益合計	129	132
営業外費用		
支払利息	108	84
その他	48	36
営業外費用合計	156	121
経常利益	1,426	1,074
特別利益		
固定資産売却益	36	4
負ののれん発生益	4	—
投資有価証券売却益	—	3
受取保険金	—	782
特別利益合計	40	790
特別損失		
固定資産処分損	1	3
課徴金	—	12
損害賠償金	—	43
特別損失合計	1	60
税金等調整前四半期純利益	1,464	1,804
法人税、住民税及び事業税	498	609
法人税等調整額	54	93
法人税等合計	553	702
少数株主損益調整前四半期純利益	911	1,101
少数株主利益	18	63
四半期純利益	893	1,038



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	911	1,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171	17
繰延ヘッジ損益	1	2
退職給付に係る調整額	—	32
その他の包括利益合計	172	52
四半期包括利益	1,084	1,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,064	1,087
少数株主に係る四半期包括利益	20	66

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	電機 関連事業	機械 関連事業	建材・燃料 関連事業	海運 関連事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	14,824	5,899	41,664	13,673	3,608	79,670	—	79,670
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	524	7	99	633	△633	—
計	14,824	5,900	42,189	13,680	3,708	80,303	△633	79,670
セグメント利益	717	69	401	228	168	1,585	△131	1,453

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械関連事業などを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用△129百万円、セグメント間取引消去額△2百万円が含まれております。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	電機 関連事業	機械 関連事業	建材・燃料 関連事業 (注)4	海運 関連事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	15,521	4,364	37,171	13,224	4,145	74,428	—	74,428
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	474	3	—	478	△478	—
計	15,521	4,364	37,645	13,227	4,145	74,906	△478	74,428
セグメント利益又は セグメント損失(△)	746	△308	290	248	221	1,197	△134	1,063

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械関連事業などを含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用△142百万円、セグメント間取引消去額8百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 第1四半期連結会計期間より、従来の「資材・燃料関連事業」から「建材・燃料関連事業」へとセグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。